

貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,689,988
①生活インフラ・国土保全	5,904,881	(2) 長期未払金	
②教育	2,300,375	①物件の購入等	0
③福祉	1,099,790	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	74,753	③その他	0
⑤産業振興	4,819,671	長期未払金計	0
⑥消防	214,182	(3) 退職手当引当金	720,256
⑦総務	3,572,260	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	17,985,912	固定負債合計	5,410,244
(2) 売却可能資産	96,130	2 流動負債	
公共資産合計	18,082,042	(1) 翌年度償還予定地方債	500,524
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	581,764	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 485,225	(5) 賞与引当金	45,971
投資及び出資金計	96,539	流動負債合計	546,495
(2) 貸付金	227,300	<b>負債合計</b>	<b>5,956,739</b>
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	4,382,055
②その他特定目的基金	835,788	2 公共資産等整備一般財源等	12,010,953
③土地開発基金	15,074	3 その他一般財源等	△ 1,090,563
④その他定額運用基金	60,000	4 資産評価差額	44,228
⑤退職手当組合積立金	88,190	<b>純資産合計</b>	<b>15,346,673</b>
基金等計	999,052		
(4) 長期延滞債権	10,437		
(5) 回収不能見込額	△ 2,724		
投資等合計	1,330,604		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	897,199		
②減債基金	794,337		
③歳計現金	196,333		
現金預金計	1,887,869		
(2) 未収金			
①地方税	3,974		
②その他	0		
③回収不能見込額	△ 1,077		
未収金計	2,897		
流動資産合計	1,890,766		
<b>資産合計</b>	<b>21,303,412</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>21,303,412</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	673,307	千円
②教育	33,580	千円
③福祉	30,415	千円
④環境衛生	78,810	千円
⑤産業振興	1,058,962	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	186,820	千円
計	2,061,894	千円
上の支出金に充当された財源		
①国庫補助金等	510,077	千円
②地方債	359,766	千円
③一般財源等	1,192,051	千円
計	2,061,894	千円
※2 債務負担行為に関する情報		
①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	127,325	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,341,680千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,522,167		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,190,512	5,190,512	
債務負担行為支出予定額	0		0
公営事業地方債負担見込額	1,613,573		1,613,573
一部事務組合等地方債負担見込額	86,016		86,016
退職手当負担見込額	632,066	632,066	
第三セクター等債務負担見込額	0		0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	8,066,091		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,332,253		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,733,838		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 543,924		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,074,174千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,312,579千円です。

### 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	710,511	17.0%	39,135	112,837	149,847	21,686	42,248	15,834	266,590	62,334			0
(2)退職手当引当金繰入等	58,524	1.4%	4,407	10,682	16,886	2,417	3,817	606	18,229	1,480			0
(3)賞与引当金繰入額	45,971	1.1%	2,532	7,301	9,695	1,403	2,733	1,025	17,249	4,033			0
小 計	815,006	19.5%	46,074	130,820	176,428	25,506	48,798	17,465	302,068	67,847			0
2 (1)物件費	705,722	16.9%	7,044	117,953	74,109	90,479	54,879	15,149	340,600	5,509			0
(2)維持補修費	36,028	0.9%	16,936	3,680	3,050	788	5,481	171	5,922	0			0
(3)減価償却費	724,330	17.4%	160,860	74,353	60,512	8,925	246,779	17,811	155,090	0			0
小 計	1,466,080	35.2%	184,840	195,986	137,671	100,192	307,139	33,131	501,612	5,509	0		0
3 (1)社会保障給付	542,034	13.0%		5,378	536,608	48							0
(2)補助金等	615,965	14.8%	1,142	39,780	84,435	45,469	236,915	110,557	96,575	1,092			0
(3)他会計等への支出額	570,621	13.7%	151,562	0	341,088	4,382	73,589	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	127,160	3.0%	14,908	9,178	12,724	5,258	81,114	0	3,978	0			0
小 計	1,855,780	44.5%	167,612	54,336	974,855	55,157	391,618	110,557	100,553	1,092			0
4 (1)支払利息	33,153	0.8%									33,153		0
(2)回収不能見込計上額	△ 696	0.0%										△ 696	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	32,457	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	33,153	△ 696	0
経 常 行 政 コ ス ト a	4,169,323		398,526	381,142	1,288,954	180,855	747,555	161,153	904,233	74,448	33,153	△ 696	0
( 構 成 比 率 )			9.6%	9.1%	30.9%	4.3%	17.9%	3.9%	21.7%	1.8%	0.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	56,127		18,022	1,611	7,342	17,793	0	0	6,061	0	0		0	5,298
2 分担金・負担金・寄附金 c	177,437		10,187	133	12,209	1,537	1,133	0	138,547	0	0		0	13,691
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	233,564		28,209	1,744	19,551	19,330	1,133	0	144,608	0	0		0	18,989
d/a	5.60%		7.1%	0.5%	1.5%	10.7%	0.2%	0.0%	16.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	3,935,759		370,317	379,398	1,269,403	161,525	746,422	161,153	759,625	74,448	33,153	△ 696	0	△ 18,989

# 純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,324,031	4,457,087	12,117,448	△ 1,294,732	44,228
純経常行政コスト	△ 3,935,759			△ 3,935,759	
一般財源					
地方税	672,529			672,529	
地方交付税	2,221,940			2,221,940	
その他行政コスト充当財源	257,475			257,475	
補助金等受入	936,928	130,594		806,334	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 61,935			△ 61,935	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 68,823			△ 68,823	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,015,611	△ 1,015,611	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			225,949	△ 225,949	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,012,265	1,012,265	
減価償却による財源増		△ 205,626	△ 518,704	724,330	
地方債償還に伴う財源振替			182,627	△ 182,627	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	287	0	287	0	
期末純資産残高	15,346,673	4,382,055	12,010,953	△ 1,090,563	44,228

## 資金収支計算書

〔 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	842,823
物件費	705,722
社会保障給付	542,034
補助金等	615,965
支払利息	33,153
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	370,899
その他支出	97,963
支出合計	3,208,559
地方税	673,298
地方交付税	2,221,940
国県補助金等	729,772
使用料・手数料	47,095
分担金・負担金・寄附金	40,380
諸収入	54,409
地方債発行額	185,600
基金取崩額	81,190
その他収入	176,002
収入合計	4,209,686
経常的収支額	1,001,127

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	493,523
公共資産整備補助金等支出	127,160
他会計等への建設費充当財源繰出支出	162
支出合計	620,845
国県補助金等	207,156
地方債発行額	199,000
基金取崩額	62,758
その他収入	18,036
収入合計	486,950
公共資産整備収支額	△ 133,895

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	10,000
基金積立額	247,957
定額運用基金への繰出支出	7
他会計等への公債費充当財源繰出支出	268,096
地方債償還額	404,143
支出合計	930,203
国県補助金等	0
貸付金回収額	12,300
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,650
その他収入	144,021
収入合計	167,971
投資・財務的収支額	△ 762,232

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	105,000
期首歳計現金残高	91,333
期末歳計現金残高	196,333

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は184千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		4,955,940
繰越金	△	91,333
地方債発行額	△	384,600
財政調整基金等取崩額	△	20,000
支出総額	△	4,759,607
地方債元利償還額		437,112
財政調整基金等積立額		101,202
基礎的財政収支		238,714